

平成 27 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 日本伸銅株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山崎 仁郎
コード 番 号 5753(東証第2部)
問 合 せ 先 執行役員
管理本部長 谷口 庸三郎
(TEL 072-229-0346)

**株式会社CKサンエツによる当社普通株式に対する公開買付けの結果
並びに親会社及びその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ**

株式会社CKサンエツ（以下「公開買付者」といいます。）が平成 27 年 2 月 12 日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます）が、平成 27 年 3 月 11 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 27 年 3 月 18 日をもって、当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「日本伸銅株式会社（証券コード：5753）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

2. 親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動について

(1) 異動予定年月日

平成 27 年 3 月 18 日（本公開買付けの決済開始日）

(2) 異動が生じた経緯

公開買付者は、平成 27 年 2 月 10 日に本公開買付けを行う旨を公表し、当社は、同日開催の当社取締役会において、本公開買付けについて、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付け後も当社が上場を維持する予定であることから、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。本公開買付けは平成 27 年 2 月 12 日から平成 27 年 3 月 11 日まで実施されましたが、本日、当社は、公開買付者から、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式 7,996,000 株を取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成 27 年 3 月 18 日付で、当社の総株主等

の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなるため、当社のその他の関係会社に該当している公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。

また、公開買付者から、丸紅株式会社が所有している当社株式 3,726,500 株（所有割合 15.78%）のうち、2,541,500 株（所有割合 10.76%）が本公開買付けに応募され、応募株券等の総数が公開買付者の設定した買付予定数の上限(7,996,000 株)を超えたため、あん分比例の方式により 2,312,000 株（所有割合 9.79%）を取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、丸紅株式会社は平成 27 年 3 月 18 日をもって、その他の関係会社及び当社の主要株主に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

(1) その他の関係会社から親会社となる会社の概要

(平成 27 年 2 月 10 日現在)

(1) 名称	株式会社 C K サンエツ	
(2) 所在地	富山県高岡市守護町二丁目12番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 釣谷 宏行	
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務	
(5) 資本金	2,756百万円	
(6) 設立年月日	昭和38年7月1日	
(7) 連結純資産 (平成26年12月31日現在)	21,043百万円	
(8) 連結総資産 (平成26年12月31日現在)	41,816百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	C K サンエツ取引先持株会	10.59%
	株式会社 C K サンエツ	10.48%
	シーケー金属株式会社	9.26%
	C K サンエツ従業員持株会	8.07%
(10) 当社と公開買付者の関係		
①資本関係	公開買付者は、当社株式3,833,000株(所有割合(注1) 16.23% (小数点以下第三位を四捨五入。以下、比率の計算において、他の取扱いを定めていない限り同じ))を所有し、当社を持分法適用関連会社としております。	
②人的関係	該当事項はありません。	
③取引関係	当社と公開買付者の連結子会社サンエツ金属株式会社(以下「サンエツ金属」といいます。)との間ではOEM製品及び原料販売の取引関係が、また、当社の連結子会社大阪黄銅株式会社とサンエツ金属との間では伸銅製品の販売の取引関係があります。	
④関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であるため、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。	

(注1) 所有割合とは、当社が平成27年2月10日付で提出した「平成27年3月期第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」(以下「当社第3四半期決算短信」といいます。)に記載された平成26年12月31日現在の当社の発行済株式総数(23,700,000株)から当社第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在当社が所有する自己株式数(89,674株)を除いた株式数(23,610,326株)に占める割合をいいます。以下同じです。

(2) その他の関係会社及び主要株主に該当しなくなる株主の概要

(平成26年9月30日現在)

(1) 名称	丸紅株式会社										
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目4番2号										
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分 文也										
(4) 事業内容	総合商社										
(5) 資本金	262,686百万円										
(6) 設立年月日	昭和24年7月1日										
(7) 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	<table> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.07%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.89%</td> </tr> <tr> <td>損害保険ジャパン日本興亜株式会社</td> <td>2.42%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>2.41%</td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td></td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.07%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.89%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.42%	明治安田生命保険相互会社	2.41%	(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.07%										
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.89%										
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.42%										
明治安田生命保険相互会社	2.41%										
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)											
(8) 当社と当該会社の関係											
①資本関係 (平成27年2月10日現在)	当該会社は、当社株3,726,500株(所有割合15.78%)を所有しております。										
②人的関係	該当事項はありません。										
③取引関係	当社は丸紅株式会社の100%子会社である丸紅メタル株式会社と原料の主要仕入れ先としての取引関係があります。										
④関連当事者への 該当状況	当社は、丸紅株式会社の持分法適用関連会社であるため、当社の関連当事者に該当します。										

4. 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社CKサンエツ

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 （本日現在）	その他の関係会社	3,833 個 (16.23%)	—	3,833 個 (16.23%)
異動後	親会社	11,829 個 (50.10%)	—	11,829 個 (50.10%)

(2) 丸紅株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 （本日現在）	その他の関係会社	3,726 個 (15.78%)	—	3,726 個 (15.78%)
異動後	—	1,414 個 (5.99%)	—	1,414 個 (5.99%)

（注1）本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたことから、「議決権所有割合」の計算においては、当社第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在の発行済株式総数（23,700,000株）から、当社第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在当社が保有する自己株式数（89,674株）を除く株式数

（23,610,326株）に係る議決権の数（23,610 個）を分母として計算しております。

（注2）「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

本公開買付けにより、公開買付者は当社株式 11,829,000 株（当社の総株主等の議決権の50.10%）を所有することになるため、当社は公開買付者の連結子会社となりますが、公開買付者及び当社は、当社が平成27年2月10日に公表した「株式会社CKサンエツによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、引き続き当社株式の上場を維持していく方針です。

なお、今回の親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動が当社の業績に与える影響につきましては、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

添付資料

公開買付者による平成27年3月12日付「日本伸銅株式会社（証券コード：5753）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上



平成 27 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 C K サ ン エ ツ
代 表 者 の 役 職 氏 名 代 表 取 締 役 社 長 釣 谷 宏 行
(コード番号 5757 名証第二部)
問 い 合 わ せ 先 管 理 統 括 部 門 長 平 尾 和 也
電 話 (0 7 6 6) 2 8 - 0 0 2 5

日本伸銅株式会社（証券コード：5753）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社CKサンエツ（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 27 年 2 月 10 日開催の取締役会において、日本伸銅株式会社（株式会社東京証券取引所市場第二部、コード番号：5753、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 27 年 2 月 12 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 27 年 3 月 11 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 27 年 3 月 18 日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社となり、これに伴い、対象者の連結子会社である大阪黄銅株式会社（以下「大阪黄銅」といいます。）も当社の連結子会社（孫会社）となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社CKサンエツ
富山県高岡市守護町二丁目 12 番 1 号

(2) 対象者の名称

日本伸銅株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
7,996,000 株	— 株	7,996,000 株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数の上限（7,996,000 株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限（7,996,000 株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成27年2月12日（木曜日）から平成27年3月11日（水曜日）まで（20営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は30営業日、平成27年3月25日（水曜日）までとなる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金120円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

応募株券等の総数（8,788,256株）が買付予定数の上限（7,996,000株）を超えたため、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成27年3月12日に株式会社名古屋証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	8,788,256株	7,996,000株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券 ()	一株	一株
株券等預託証券 ()	一株	一株
合計	8,788,256株	7,996,000株
(潜在株券等の数の合計)	—	(一株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	3,833 個	(買付け等前における株券等所有割合 16.23%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	11,829 個	(買付け等後における株券等所有割合 50.10%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	23,546 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成27年2月12日に提出した第92期第3四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を1,000株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成27年2月10日付で提出した「平成27年3月期第3四半期決算短信[日本基準]（連結）」（以下「対象者第3四半期決算短信」といいます。）に記載された平成26年12月31日現在の対象者の発行済株式総数（23,700,000株）から対象者第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在対象者が所有する自己株式数（89,674株）を除いた株式数（23,610,326株）に係る議決権の数（23,610個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

イ. 計算方法

応募株券等の総数（8,788,256株）が買付予定数の上限（7,996,000株）を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、法第27条の13第4項第2号に基づき、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（1,000株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超えたため、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとしました。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

② 決済の開始日

平成 27 年 3 月 18 日（水曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト（<https://netcall.nomura.co.jp/>）にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

④ 株券等の返還方法

返還することが必要な株券等は、公開買付期間の末日の翌々営業日以後速やかに、公開買付代理人の応募株主等口座上で、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、応募の受付をされた公開買付代理人の本店又は全国各支店にご確認ください。）。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成 27 年 2 月 10 日付で公表した「日本伸銅株式会社（証券コード：5753）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更ありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社CKサンエツ

富山県高岡市守護町二丁目 12 番 1 号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

II. 子会社の異動について

1. 日本伸銅株式会社

(1) 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は平成 27 年 3 月 18 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の連結子会社となる予定です。

(2) 異動する子会社の概要

① 名称	日本伸銅株式会社		
② 所在地	大阪府堺市堺区匠町20番地 1		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 仁郎		
④ 事業内容	伸銅事業		
⑤ 資本金	1,595百万円（平成26年12月31日現在）		
⑥ 設立年月日	昭和13年4月9日		
⑦ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	株式会社CKサンエツ	16.2%	
	丸紅株式会社	15.7%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.2%	
	三菱伸銅株式会社	4.2%	
	三井住友信託銀行株式会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	3.5%	
	根本 竜太郎	3.2%	
	浅香工業株式会社	2.2%	
	三谷伸銅株式会社	2.2%	
	株式会社ハマイ	2.1%	
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1.7%	
⑧ 上場会社と対象者の関係	資本関係	当社は、対象者株式3,833,000株（所有割合16.23%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	対象者と当社の連結子会社サンエツ金属株式会社（以下「サンエツ金属」といいます。）の間ではOEM製品及び原料販売の取引関係が、また、対象者の連結子会社大阪黄銅とサンエツ金属の間では伸銅製品の販売の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であるため、対象者は当社の関連当事者に該当します。	
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 純 資 産	5,369 百万円	5,322 百万円	4,998 百万円
連 結 総 資 産	13,627 百万円	13,195 百万円	12,578 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	227.40 円	225.40 円	211.69 円
連 結 売 上 高	17,716 百万円	14,269 百万円	13,263 百万円

連結営業利益	381百万円	△92百万円	△296百万円
連結経常利益	322百万円	△104百万円	△289百万円
連結当期純利益	239百万円	△79百万円	△332百万円
1株当たり連結当期純利益	10.15円	△3.35円	△14.06円
1株当たり配当金	2.00円	—円	—円

(注1) 「⑦ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)」における持株比率の記載は、対象者の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (小数点以下第三位を四捨五入) を記載しております。

(注2) 上記⑧に記載の「所有割合」の計算においては対象者第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在の対象者の発行済株式総数 (23,700,000株) から対象者第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在対象者が所有する自己株式数 (89,674株) を除いた株式数 (23,610,326株) に占める割合をいいます。

(注3) 「所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	3,833,000株 (議決権の数: 3,833個) (議決権所有割合: 16.23%)
(2) 取得株式数	7,996,000株 (議決権の数: 7,996個) (議決権所有割合: 33.87%)
(3) 取得価額	日本伸銅株式会社の普通株式960百万円
(4) 異動後の所有株式数	11,829,000株 (議決権の数: 11,829個) (議決権所有割合: 50.10%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては対象者第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在の対象者の発行済株式総数 (23,700,000株) から対象者第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在対象者が所有する自己株式数 (89,674株) を除いた株式数 (23,610,326株) に係る議決権数 (23,610個) に占める割合をいいます。

(注2) 「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

(4) 異動の日程 (予定)

平成27年3月18日 (水曜日) (本公開買付けの決済の開始日)

(5) 今後の見通し

当該子会社の異動が当社の今期業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、業績予想に修正が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 大阪黄銅株式会社

(1) 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者が当社の連結子会社となることに伴い、大阪黄銅は平成27年3月18日 (本公開買付けの決済の開始日) 付で、当社の連結子会社 (孫会社) となる予定です。

(2) 異動する子会社の概要

① 名称	大阪黄銅株式会社		
② 所在地	大阪府大阪市東成区大今里西2丁目8番9号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 剛		
④ 事業内容	伸銅品及び非鉄金属原料の売買		
⑤ 資本金	100百万円 (平成26年12月31日現在)		
⑥ 設立年月日	昭和22年1月10日		
⑦ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	日本伸銅株式会社 100%		
⑧ 上場会社と大阪黄銅の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	大阪黄銅と当社の連結子会社サンエツ金属との間では伸銅製品の販売の取引関係があります。	
	関連当事者への 該当状況	大阪黄銅は、対象者の子会社であるため、当社の関連当事者に該当します。	
⑨ 大阪黄銅の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純 資 産	475百万円	532百万円	584百万円
総 資 産	3,358百万円	3,012百万円	2,857百万円
売 上 高	8,067百万円	6,727百万円	7,424百万円
営 業 利 益	158百万円	144百万円	122百万円
経 常 利 益	150百万円	140百万円	118百万円
当 期 純 利 益	59百万円	80百万円	72百万円

(3) 異動の日程 (予定)

平成27年3月18日 (水曜日) (本公開買付けの決済の開始日)

(4) 今後の見通し

当該子会社の異動が当社の今期業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、業績予想に修正が生じた場合は速やかに開示いたします。

以 上